

セカンドパーティ・オピニオン

三井住友フィナンシャルグループ／ 三井住友銀行 グリーンボンドフレーム ワーク



評価概要

サステナビリティクスは、三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークは信頼性及び環境改善効果を有し、グリーンボンド原則 2021 の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。この評価に際して考慮したのは以下の要素です。



調達資金の使途 資金使途の対象となる適格カテゴリー、再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、クリーン運輸、汚染の防止と管理は、グリーンボンド原則 2021 において認められているカテゴリーと合致しています。また、サステナビリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 7、9、11 及び 12 を推進するものと考えます。



プロジェクトの評価及び選定 株式会社三井住友フィナンシャルグループの企画部 IR 室と株式会社三井住友銀行の市場資金部が本フレームワークの適格クライテリアに基づき、グリーンボンドの適格プロジェクトを決定します。最終判断は株式会社三井住友フィナンシャルグループの企画部長が行います。株式会社三井住友銀行は環境及び社会的リスクを管理するためのプロセスを定めており、本フレームワークに基づく資金充当に関する全ての判断に適用されます。サステナビリティクスは、同リスク管理体制は適切であり、プロジェクトの選定のプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。



調達資金の管理 株式会社三井住友フィナンシャルグループの企画部 IR 室が社内システムを用いて年一回、グリーンボンドによる調達資金の充当状況を追跡・管理します。調達資金はグループ間ローンとして株式会社三井住友銀行に融資されます。調達資金が全額充当されるまでの間、未充当資金は短期金融商品に投資される予定です。これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。



レポート 調達資金が全額充当されるまでの間、株式会社三井住友フィナンシャルグループと株式会社三井住友銀行は自社のウェブサイト上で年一回、調達資金の充当状況と環境改善効果について報告する予定です。資金充当状況レポートには調達資金の充当額、未充当額に加えて、充当を受けたプロジェクトの概要、融資残高及び融資の当初実行日が含まれます。インパクトレポートでは適格カテゴリーに沿って実務上可能な範囲で、プロジェクトの定量的・定性的指標が開示されます。これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価日	2021 年 12 月 20 日 ¹
発行体所在地	日本（東京）

レポートセクション

はじめに.....	2
サステナビリティクスのオピニオン.....	3
参考資料.....	12

本件に関するお問い合わせは、下記の Sustainable Finance Solution プロジェクト担当チームまでご連絡ください。

Kosuke Kanematsu (東京)
Project Manager
kosuke.kanematsu@sustainalytics.com
(+81) 3 4510 2343

Marie Toyama (東京)
Project Support

Shintaro Yanagi (ブリュッセル)
Client Relations
susfinance.japan@sustainalytics.com
(+31) 20 399 4482

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

サステナビリティクスは、三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークが日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版（「べきである」と表記されている事項）に適合しているとの意見を表明します。

¹ 本文書は、2018 年 11 月 21 日付のセカンドパーティ・オピニオンの更新版です。

はじめに

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下、「SMFG」）は株式会社三井住友銀行（以下、「SMBC」）グループの持ち株会社であり、SMBC は同グループの銀行業務の中核を担っています。SMBC は銀行業務を中心に金融サービスを提供し、ホールセール、リテール、国際、市場、グループ会社管理の各事業部門を通じてビジネスを展開しています。SMBC は 2001 年 4 月の設立で、東京に本社を置き、472 の支店（国内及び海外）と 28,000 名超（2021 年 9 月 30 日現在）の従業員を擁しています。

SMFG 及び SMBC（以下、「SMFG／SMBC」又は「同グループ」）は、グリーンボンドを発行することを企図して三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークグリーンボンドフレームワーク（以下、「本フレームワーク」）を 2018 年 11 月に策定し、2021 年 12 月に更新しました。本フレームワークの下、グリーンボンド発行により調達した資金を環境改善効果をもたらす既存及び／又は新規のプロジェクトへのファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金の一部又は全部に充当する予定です。本フレームワークは、以下の 5 つの領域において適格クライテリアを定めています。

1. 再生可能 エネルギー
2. エネルギー効率
3. グリーンビルディング
4. クリーン運輸
5. 汚染の防止と管理

SMFG／SMBC は、サステナリティクスとの間で、2021 年 12 月付の本フレームワークとグリーンボンド原則 2021（GBP）²及び日本の環境省が定めるグリーンボンドガイドライン 2020 年版³との適合性並びにその環境面での貢献について、セカンドパーティ・オピニオンを提供する委託契約を締結しています。本フレームワークは、別のドキュメントにおいて開示されています⁴。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンの業務範囲及び限定

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、評価対象の本フレームワークの現行のマーケット・プラクティスへの適合性並びに適格カテゴリーの信頼性及び環境改善効果についてのサステナリティクスの独立した見解を反映しています⁵。

セカンドパーティ・オピニオンの一部として、サステナリティクスは以下を評価しました。

- ・ 本フレームワークの、ICMA による GBP 及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性
- ・ 調達資金の使途に関する信頼性及び想定される改善効果
- ・ 調達資金の使途に関連する発行体のサステナビリティ戦略、実績及びサステナビリティ・リスク管理の整合性

調達資金の使途の評価に関して、サステナリティクスは、マーケット・プラクティスと ESG のリサーチ・プロバイダーとしてのサステナリティクスの専門知識に基づく社内のタクソノミー（バージョン 1.11.2）に依拠しています。

² 国際資本市場協会（ICMA）、「グリーンボンド原則 2021」：<https://www.icmagroup.org/sustainable-finance/the-principles-guidelines-and-handbooks/green-bond-principles-gbp/>

³ 環境省、「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113511.pdf>

⁴ 三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークは、SMFG のウェブサイトより確認できます。：<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/procurement/>

⁵ 多様な顧客に対応する複数の業務を運営している場合、客観的な調査がサステナリティクスの基礎となり、アナリストの独立性の確保が客観的で実行可能な調査のために最も重要となります。そのため、サステナリティクスは、堅固なコンフリクト・マネジメント・フレームワークを導入しており、これは、特に、アナリストの独立性、プロセスの一貫性、コマーシャルチームとリサーチ（及びエンゲージメント）チームの構造的分離、データ保護並びにシステム分離の必要性に対応しています。最後にもう一つ重要なこととして、アナリストの報酬は、特定の商業的成果に直接結び付くわけではありません。サステナリティクスの特徴は、一つは完全性、もう一つは透明性です。

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークグリーンボンドフレームワーク

サステナリティクスは、委託契約の一環として、本フレームワークにおける調達資金の管理やレポートの側面だけでなく、事業プロセスや想定される調達資金の使途のサステナビリティ（持続可能性）に係る影響を理解するため、SMFG／SMBC の担当部門のメンバーとの対話を実施しました。SMFG／SMBC の担当者は、（1）提供された情報の完全性、正確性又は最新性の確保は SMFG／SMBC の単独責任と理解していること、（2）全ての関連情報をサステナリティクスに提供していること、（3）提供された重要な情報が適時に適切に開示されていることを確認しています。また、サステナリティクスは、関連する公表文書及び社内文書の審査も行いました。

本意見書は、本フレームワークに対するサステナリティクスのオピニオンであり、本フレームワークと併せてご覧ください。

現在のセカンドパーティ・オピニオンの更新は、サステナリティクスと SMFG／SMBC との間で合意される委託契約の条件に従って行われます。

サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、本フレームワークのマーケット・プラクティスへの適合性を反映していますが、適合性を保証するものでも、将来の関連するマーケット・プラクティスへの適合性を保証するものでもありません。さらに、サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオンは、ボンドによる調達資金の充当が期待される適格プロジェクトによって予想されるインパクトに言及していますが、実際のインパクトを測定していません。本フレームワークに基づいて資金充当されたプロジェクトを通じて達成されたインパクトの測定と報告は、本フレームワークの所有者の責任です。セカンドパーティ・オピニオンは、評価対象となった本フレームワークに基づいて発行されるボンドに対して、本セカンドパーティ・オピニオンに記載の評価日から 24 ヶ月間有効である。

加えて、セカンドパーティ・オピニオンは、調達資金の意図された充当について意見を述べていますが、ボンドによる調達資金の適格な活動への充当を保証するものではありません。

現在のセカンドパーティ・オピニオンに基づいてサステナリティクスが提供するいかなる情報も、SMFG／SMBC が本セカンドパーティ・オピニオンの目的のためにサステナリティクスへ提供した事実又は記述及び関連周辺状況の真実性、信頼性又は完全性に賛成又は反対する声明、表明、保証又は主張とはみなされないものとします。

サステナリティクスのオピニオン

セクション 1: 三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークへのサステナリティクスのオピニオン

サステナリティクスは、三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークが信頼性及び環境改善効果を有し GBP の 4 つの要件に適合しているとの意見を表明します。サステナリティクスは、SMFG／SMBC のグリーンボンドフレームワークにおける以下の要素を重要な点として考慮しました。

- 調達資金の使途
 - グリーンボンドによる資金使途の対象となる適格カテゴリー、再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、クリーン運輸、汚染の防止と管理は、GBP において環境改善効果を有するプロジェクトカテゴリーとして認定されています。資金使途の環境改善効果に係るサステナリティクスによる評価の詳細は、セクション 3 をご参照ください。
 - SMFG／SMBC は調達資金を新規プロジェクトのファイナンス、並びに既存プロジェクトのリファイナンスに充当する予定です。リファイナンスについて、SMFG／SMBC はルックバック期間を 24 カ月に定めており、サステナリティクスは、これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
 - 再生可能エネルギーのカテゴリーの下で、SMFG／SMBC はグリーンボンドによる調達資金を太陽光、風力、地熱、バイオマス、及び水力を含む再生可能エネルギーの発電施設の開発、建設、運営に対するファイナンスに充当することを定めています。本カテゴリーにおいて、サス

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレーム ワークグリーンボンドフレームワーク

テナリティクスは以下の点をマーケット・プラクティスに合致するものとして肯定的に評価します。

- ・ 太陽光、風力発電プロジェクトに対するファイナンス。
- ・ 地熱発電プロジェクトについて、調達資金は CO₂ 直接排出量が 100gCO₂/kWh 未満のプロジェクトにのみ充当されます。
- ・ バイオマス発電プロジェクトについて、調達資金は廃棄物由来の原料又は木材／木材ペレットなど特定の非廃棄物原料を燃料とするプロジェクトに充当されます。
 - ・ 廃棄物由来の原料は、農・林業の残留物、漁業由来の残留物、パーム油事業からの廃棄物、及び廃水・下水汚泥に限定されます。漁業由来の燃料は MSC (Marine Stewardship Council) 又は ASC (Aquaculture Stewardship Council) の認証を取得した漁業や水産業生産者からの残留物、パーム油事業からの廃棄物は RSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) 又は RSB (The Roundtable on Sustainable Biomaterials) の認証を取得したパーム油業者からの廃棄物に限定されます。また、同グループは、廃水や下水汚泥について、化石燃料の採掘・処理プロセスから生じたものは除外することを約束しています。
 - ・ 非廃棄物原料について、SMFG／SMBC は調達資金の充当をライフサイクルで見た温室効果ガス (GHG) 排出量が 100gCO₂e/kWh 未満のプロジェクトに限定し、パーム油及び泥炭を除外する予定です。木材及び木材ペレットを使用するプロジェクトについては、FSC (The Forest Stewardship Council) 又は PEFC (Programme for the Endorsement of Forest Certification) の認証を取得した木材調達先又は発電事業者が取り扱う木材・木材ペレットに限定します。非木材の作物については、SMFG／SMBC は未認証の原料や未確認の供給業者から調達した原料を除外します。サステナリティクスは、対象となる全ての認証制度を特定することが市場の期待であると認識しており、SMBC グループに対して適格クライテリアに含める予定の全ての認証制度について報告することを推奨します。
- ・ 水力発電プロジェクトについては、調達資金は人工貯水池のない、又は貯水能力の低い、流れ込み式の水力発電施設にのみ充当される予定です。SMBC グループは新規の開発／建設プロジェクトにおいて、環境及び社会的影響に関する評価を実施し、環境及び社会への重大な悪影響がないことを確認すると約束しています。SMBC のリスク低減のためのプロセスに関する詳細な説明については、セクション 2 をご覧ください。
- エネルギー効率の категорияにおいて、SMFG／SMBC は調達資金を LED 照明や高効率な HVAC (暖房、換気及び空調)、エネルギー効率を改善する建物の断熱材やエネルギー需要制御システムを含む (ただし、これらに限らない) 省エネルギー設備に係る事業に充当する予定です。サステナリティクスは当分野において、エネルギー効率改善の閾値を設定する必要はないと考えるものの、SMFG／SMBC に対して実現した効果について報告することを推奨します。
- グリーンビルディングの категорияにおいて、SMFG／SMBC は調達資金を以下に充当する予定です。
 - ・ 第三者機関によりグリーンビルディングとして認証された居住用及び商業用不動産と物流施設の取得・開発・建築への資金充当を行います。調達資金の充当に適格とされる認証制度には、LEED (Gold 以上)、BREEAM (Excellent 以上)、及び CASBEE (A ランク以上) が含まれます。サステナリティクスは、適格クライテリアの設定において調達資金の用途を上記の認証制度の上位 2 レベルの不動産に限定することは、環境改善効果を有するグリーンビルディングへの調達資金の充当を確保するものであり、マーケット・プラクティスに合致していると考えます (認証制度の詳細については参考資料 1 をご覧ください)。
 - ・ 既存建築物の修繕・改築について、SMFG／SMBC は調達資金をエネルギー効率の 20%の改善及び／又は GHG 排出量の 20%の削減を達成することを目的とした資産／プロジェクトに充当する予定です。これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- クリーンな輸送の categoriaにおいて、SMFG／SMBC は調達資金をクリーンエネルギー車並びに公共交通機関に充当する予定です。

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

- ・ クリーンエネルギー車について、SMFG／SMBC は調達資金を電気自動車（EV）や燃料電池車（FCV）など非化石燃料車の開発、製造、又は購入に充当する予定です。また、同グループは調達資金を EV の充電設備並びに FCV の水素充填設備の取得、開発、運営、維持にも充当する予定です。サステナリティクスは、これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
 - ・ 公共交通機関の開発、運営、更新に関して、SMFG／SMBC は鉄道輸送や自転車、その他の非自動車輸送の改善に対して調達資金を充当する予定です。鉄道車両は、動力源として電力を使用する車両、又は CO₂ 直接排出量の閾値（乗客の移動距離 km 当たりの CO₂ 排出量として 50g CO₂/p-km 又は、貨物の輸送距離 km 当たりの CO₂ 排出量として 25g CO₂/t-km）を満たす車両に限定されます。サステナリティクスは、これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。また、鉄道輸送インフラの開発、運営、更新に関して、SMFG／SMBC は調達資金の充当を適格クライテリアを満たす鉄道のみに関連する設備に充当する予定です。サステナリティクスは、上記の制限がマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- 汚染の防止と管理のカテゴリーにおいて、SMFG／SMBC は調達資金を廃棄物のリサイクル施設並びに廃棄物発電施設の開発、建設、運営に充当する予定です。
 - ・ 廃棄物のリサイクルに関して、SMFG／SMBC はプラスチックの化学的な処理を施すリサイクルを除外することを約束しています。また、廃電子機器のリサイクルに関して同グループは、プロジェクトの所在国の法規制に従って、関連する環境及び社会的リスクを低減するため、堅牢な廃棄物管理プロセスを導入することを約束しています。
 - ・ 廃棄物発電について、同グループは廃棄物の分別を徹底し、廃棄物のリサイクルや廃棄物発電の原料生産の工程で、プラスチック、金属などのリサイクル可能な物質の大部分を原料から分離することを約束しています。サステナリティクスは、廃棄物発電は潜在的にリサイクル可能な物質を循環させず、廃棄物の抑制とリサイクルという廃棄物ゼロの循環経済の目標を損なう恐れがあることを認識しています。また、当該プロジェクトの排出原単位を低く抑えるためには、特に化石燃料由来炭素の含有量など残留廃棄物の成分に配慮することが必要不可欠となります。一方で、サステナリティクスは、世界の多くの地域においてリサイクルに制約がある現状を踏まえ、多くの場合に廃棄物発電は埋め立てよりも優れた残留廃棄物管理の手段になり得る考えます。サステナリティクスは SMFG／SMBC に対して、特にプラスチックや金属などリサイクル可能な物質の除去量の拡大と、融資を受けた施設の熱効率の監視を推進することを推奨します。
- SMFG／SMBC は本フレームワークにおいて除外クライテリアを設定し、調達資金の用途から、以下に関連したセクター、プロジェクト、資産を除外することを約束しています。化石燃料資産、化石燃料を利用した輸送機関／インフラ、化石燃料輸送を主とする輸送機関、防衛及び安全保障、パーム油、木材パルプ、原子力発電、石炭火力発電、並びに全ての鉱業及びタバコセクター。
- プロジェクトの評価及び選定
 - SMBC のストラクチャードファイナンス営業部がグリーン適格プロジェクトのクライテリアを満たすプロジェクト候補を選定します。SMFG の企画部 IR 室と SMBC の市場資金部がフレームワークの適格クライテリアに基づき、プロジェクト候補のリストの中から、グリーンボンドの適格プロジェクトを決定します。SMFG／SMBC はこの評価・選定のプロセスにおいて、グループ会社である日本総合研究所（JRI）等の外部コンサルタントに助言を求め、当該機関のデータソースに依拠する場合があります。最終判断は SMFG の企画部長が行います。
 - SMBC は環境及び社会的リスクを管理するためのプロセスを有しており、本フレームワークに基づく資金充当に関する全ての判断に適用されます。サステナリティクスは、これらのプロセスは適切であると考えます。詳細についてはセクション 2 をご覧ください。
 - サステナリティクスは、同グループのプロジェクトの評価・選定のプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- 調達資金の管理
 - SMFG の企画部 IR 室が社内システムを用いて年一回、調達資金の充当状況を追跡・管理します。

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

- グリーンボンドによる調達資金はグループ間ローンとして SMBC に融資されます。SMBC グループはグリーンボンドの発行日から 36 カ月以内に調達資金のグリーン適格プロジェクトへの充当を完了する予定です。調達資金が全額充当されるまでの間、未充当資金は短期金融商品に投資される予定です。
 - 売却、繰上返済、分割償還又はその他の理由により不適格となったプロジェクトに充当されていたグリーンボンドによる調達資金は、実務上可能な限り速やかに、他のグリーン適格プロジェクトに再度充当するものとします。
 - サステナビリティクスは、SMBC グループの調達資金の管理のプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。
- レポーティング
 - SMFG／SMBC は調達資金の全額が充当されるまでの間自社のウェブサイト上で年一回、また、状況の変化が生じた場合には適時に、調達資金の充当状況と環境改善効果について報告する予定です。
 - 資金充当状況レポーティングには調達資金のグリーン適格プロジェクトへの充当額に加えて、充当を受けたプロジェクトの詳細、融資残高及び融資の当初実行日、並びに未充当資金の額が含まれます。また、SMFG／SMBC は、調達資金がグリーン適格プロジェクト又は短期金融商品に投資されていることを確認する経営陣からの表明を受ける予定です。
 - インパクトレポーティングでは実務上可能な範囲で、プロジェクトのポートフォリオ単位で定量的・定性的指標が開示されます。再生可能エネルギーのカテゴリーにおいて、同グループは発電容量 (MW) と CO₂ 排出削減相当量 (トン単位) について報告することを予定しています。CO₂ 排出削減相当量がインパクト指標として適切でない他の資金用途のカテゴリーについては、マーケット・ベスト・プラクティスに沿って他の適切な指標が使用される予定です。
 - 年一回の資金充当状況及びインパクトレポーティングを踏まえ、サステナビリティクスは、同グループのレポーティングはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

グリーンボンド原則 2021 への適合性

サステナビリティクスは、三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークが GBP の 4 つの要件に適合していると判断しました。詳細については、グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム外部機関レビューフォーム (参考資料 3) をご覧ください。

日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

サステナビリティクスは、本フレームワークが日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版に適合しているとの意見を表明します。日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版は信頼性の高いグリーンボンドの発行のために発行体に期待される事項を示しています。サステナビリティクスは、本フレームワークと日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において「べきである」と表記されている事項との適合性を評価しました。詳細については、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性 (参考資料 2) をご覧ください。

セクション 2: SMFG／SMBC のサステナビリティ戦略

フレームワークによる三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行のサステナビリティ戦略への貢献

SMFG／SMBC はサステナビリティ宣言⁶を通じて、持続可能性に取り組む意志を明確に表明し、(i) 環境、(ii) コミュニティ、(iii) 次世代の各分野に重点を置いています⁷。同グループはサステナビリティ宣言に沿って、2020 年 4 月に「SMBC Group GREEN×GLOBE 2030」⁸を発表し、その中で自社の事業活動で環境・社会的な配慮を実現するための 10 年間の KPI を設定しました。2021 年 5 月には、自社の気候変動対策を強化するため、2050 年までのカーボンニュートラルの達成に向けた「気候変動対策ロードマップ」と、

⁶ 三井住友フィナンシャルグループ、「SMBC グループ サステナビリティ宣言」:

https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/pdf/smbc_statement_on_sustainability_jp.pdf

⁷ 三井住友フィナンシャルグループ、「重点課題 (マテリアリティ)」: <https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/>

⁸ 三井住友フィナンシャルグループ、「SMBC Group GREEN x GLOBE 2030」: https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/globe2030/

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

2023年度までの具体的な取り組みを設定した「アクション・プラン STEP1」を策定しました⁹。同ロードマップとアクションプランにおいて、SMBC は以下の気候変動関連の新規・修正目標を発表しました。

- 2020年度から2029年度の期間に、顧客の排出量ネットゼロへの移行や社会的インパクトの創出を目指すプロジェクトに対する支援のためのファイナンスなど、30兆円のサステナブル・ファイナンスを実行する。目標実行額のうち、20兆円はグリーンファイナンスに振り向ける計画である。
- SMBC グループの投融資ポートフォリオの GHG 排出量（スコープ 3）を測定し、2023年度までに2030年と2050年に向けた排出量削減目標を設定する。
- 2030年までにグループの事業全体で排出量実質ゼロ（スコープ 1、2）を達成する。

SMBC グループはグループ環境方針を通じて、顧客による環境問題への対応の取り組みを支援する金融商品、情報、ソリューションの提供することを表明しています¹⁰。一例として、SMBC は太陽光、風力、バイオマス、地熱、水力発電等、国内外の再生可能エネルギープロジェクトにプロジェクトファイナンスを提供しています¹¹。

また、SMBC グループは国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）、責任投資原則（PRI）、責任銀行原則（PRB）、持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則など、様々な地域的、国際的な持続可能性に関するイニシアティブに署名しています¹²。

上記を踏まえ、サステナビリティは、本フレームワークは同グループ全体のサステナビリティ戦略と目標に整合し、SMFG／SMBC の持続可能性の主要優先事項に対する取り組みを強化するとの意見を表明します。

プロジェクトに伴う環境及び社会的リスクを管理する為のアプローチ

サステナビリティは、本フレームワークの下で発行されるグリーンボンドによる調達資金は、環境改善効果が期待される適格プロジェクトに充当されるものの、適格プロジェクトが環境及び社会に悪影響を及ぼす可能性もあり、プロジェクトの貸し手である SMFG／SMBC のレピュテーションを損なう可能性があることを認識しています。適格プロジェクトに伴う環境・社会的リスクとして重要なものとしては、生物多様性、土地利用の変化、水質・土壌・大気質汚染、労働者の安全・衛生、並びに大規模なインフラ／建設プロジェクトに伴う地域社会との関係に関するリスクが挙げられます。

SMBC グループは投融資関連の環境及び社会的リスクを評価・管理するため、クレジットポリシー¹³を導入し、その中で以下のデューデリジェンスとモニタリングのための方針と手順を定めています。

- SMBC グループは環境及び社会に対して重大な影響を及ぼす可能性の高い事業、セクターに関して制限・除外クライテリアを設定しています。SMBC グループはクレジットポリシーを通じて、森林伐採を伴う事業に関する現地の法規制に沿って、違法な森林伐採、火入れ、労働を排除することを約束しています。また、同ポリシーに沿って、大規模農園開発プロジェクトに関して、プロジェクト事業者に対して、NDPE（森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ）¹⁴を遵守する旨の公表を求めます。更に、ラムサール条約指定湿地及びユネスコ指定世界自然遺産に著しく負の影響を与えると認識される新規プロジェクトへのファイナンスを制限することを約束しています¹⁵。
- SMBC は、環境社会リスク評価手続として、大規模開発プロジェクトへのファイナンスに伴う環境及び社会的リスク管理の世界的に認知されたフレームワークであるエクエーター原則（EP）に準拠したデューデリジェンスの手順と方針を定めています。エクエーター原則の適用範囲に該当するローンについて、国際環境室が EP の要求事項が満たされていることを確認し、必要に応じて現地調査を行います。特定の条件に合致したプロジェクトについては、国際環境室が SMBC の業種別チェックリストに基づいて、追加的な評価を行います。環境社会リスク評価の結果は与信承認のプロセスにおいて考慮されます。環境モニタリングのプロセスでは、レビューの結果として、融資契約書に環境及び社会的

⁹ 三井住友フィナンシャルグループ、「気候変動問題への対策強化」：https://www.smbc.co.jp/news/j602291_01.html

¹⁰ 三井住友フィナンシャルグループ、「環境」：<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/>

¹¹ 三井住友フィナンシャルグループ、「環境ビジネスの推進」：<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/business/>

¹² 三井住友フィナンシャルグループ、「イニシアチブ参加・参考ガイドライン」：https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/structure/

¹³ 三井住友フィナンシャルグループ、「環境リスクへの対応」：<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/risk/>

¹⁴ 欧州パーム油同盟、「森林破壊、ピート、搾取の廃絶（英文）」：<https://palmoilalliance.eu/ndpe-commitment/>

¹⁵ 三井住友フィナンシャルグループ、「環境リスクへの対応」：<https://www.smfg.co.jp/sustainability/materiality/environment/risk/>

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

配慮事項が盛り込まれます。その後、エクエーター原則の遵守状況がローンの残存期間を通じてモニタリングされます¹⁶。

- 更に、SMBC グループは人権尊重に係る声明¹⁷を掲げ、その中で世界人権宣言（UDHR）や国連ビジネスと人権指導原則（UNGPs）などの国際基準に従って人権を尊重することを約束しています。開発プロジェクトに関しては、プロジェクト事業者に対して、プロジェクトから影響を受ける先住民からの「自由で事前の十分な情報に基づいた同意」（FPIC：Free, Prior and Informed Consent）の取得や、労働条件への十分な配慮を要求しています¹⁸。

上記の方針、基準、評価を踏まえ、サステナリティクスは、SMFG／SMBC は適切な措置を導入し、適格プロジェクトに付随する環境及び社会的リスクを管理・低減するための十分な体制を有するとの意見を表明します。

セクション 3：調達資金の用途によるインパクト

資金用途の 5 つのカテゴリーは、GBP によって、環境改善効果をもたらすプロジェクトとして認められています。サステナリティクスは、日本及びグローバルの文脈を踏まえて、以下の 3 つのカテゴリーに焦点を当て、改善効果を説明します。

再生可能エネルギーの重要性

2019 年における、世界の電力部門からの CO₂ 排出量は 13.6Gt で、エネルギー関連の CO₂ 排出量の 41% を占めました¹⁹。国際エネルギー機関（IEA）が、パリ協定の気候目標の達成に向けたステップを示した「持続可能な開発シナリオ（SDS）」によると²⁰、電力部門では 2030 年までに CO₂ 排出量を年平均 4% 削減する必要があります。一方で、2019 年の同部門における CO₂ 排出量の減少率は 1.3% となり、SDS が定める水準を大きく下回りました²¹。また、SDS は、2019 年時点で発電量の 27% を占めた再生可能エネルギーの割合を、2030 年までに約半分にまで大幅に引き上げることを電力セクターに求めています²²。

日本では、2019 年度における総発電量のうち、再生可能エネルギーの割合は 18.1% だったのに対して、化石燃料ベースの火力発電は 75.7% を占めました²³。日本政府は 2021 年 4 月に、2030 年度までに温室効果ガス（GHG）排出量を 2013 年度比で 46% 削減することを公約しており²⁴、同目標に整合するエネルギーミックスの一環として、再生可能エネルギーの割合を 2030 年度までに 36-38% まで引き上げることを目指しています²⁵。さらに政府は 2050 年までに GHG 排出量を実質ゼロにすることを公約し、2050 年のカーボンニュートラルの達成を支援するために、政策の方向性と実行計画を盛り込んだ「グリーン成長戦略」²⁶ を策定しました。政府は同戦略の中で、2050 年までに国のエネルギー供給に占める再生可能エネルギーの比率を 50-60% に高めることを参考目標とし、再生可能エネルギーの利用を促進していく意向を表明しています。

再生可能エネルギーのカテゴリーの下で、SMFG／SMBC はグリーンボンドによる調達資金を太陽光、風力、地熱、バイオマス、水力発電に関連したプロジェクトに充当する予定です。上記を踏まえ、サステナリティクスは、SMFG／SMBC の調達資金の用途は、世界の電力セクターの CO₂ 排出量の削減と、日本の中長期の気候関連目標の達成に貢献するとの意見を表明します。

¹⁶ 三井住友フィナンシャルグループ、「エクエーター原則」：<https://www.smbc.co.jp/aboutus/sustainability/environment/equator/>

¹⁷ 三井住友フィナンシャルグループ、「人権の尊重」：https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/forrights/

¹⁸ 三井住友フィナンシャルグループ、「人権の尊重」：https://www.smfg.co.jp/sustainability/group_sustainability/forrights/

¹⁹ 国際エネルギー機関（IEA）、「電力の追跡 2020（英文）」：<https://www.iea.org/reports/tracking-power-2020>

²⁰ 国際エネルギー機関（IEA）、「報告書抜粋 持続可能な開発のためのシナリオ（英文）」：<https://www.iea.org/reports/world-energy-model/sustainable-development-scenario>

²¹ 国際エネルギー機関（IEA）、「電力の追跡 2020（英文）」：<https://www.iea.org/reports/tracking-power-2020>

²² 国際エネルギー機関（IEA）、「再生可能エネルギーの追跡 2020（英文）」：<https://www.iea.org/reports/tracking-renewable-power-2020>

²³ 資源エネルギー庁、「2019 年度エネルギー需給実績（確報）」：<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210413004/20210413004-1.pdf>

²⁴ 首相官邸、「温室効果ガスの削減目標及び緊急事態宣言等についての会見」：
https://www.kantei.go.jp/jp/99_suga/statement/2021/0422kaiken.html

²⁵ 経済産業省、「エネルギー基本計画（素案）の概要」：
https://www.enecho.meti.go.jp/committee/council/basic_policy_subcommittee/2021/046/046_004.pdf

²⁶ 経済産業省、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」：<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005-3.pdf>

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレーム ワークグリーンボンドフレームワーク

クリーンな輸送の促進による CO₂ 排出量削減への貢献

世界の運輸部門からの CO₂ 排出量は 2018 年に約 8.2Gt となり、エネルギー関連の CO₂ 排出量全体の約 24% を占めました²⁷。輸送手段別に見ると、道路車両（旅客及び貨物）がセクターの CO₂ 排出量の 4 分の 3 近くを占めています²⁸。国際交通フォーラム（ITF）によると、現在各国が約束している輸送に係る脱炭素化の取り組みが完全に実施された場合においても、2050 年には輸送部門からの CO₂ 排出量が 2015 年比で 16% 増加すると推定されています²⁹。ITF は世界の平均気温の上昇を 1.5°C に抑えるために、2050 年までに運輸部門の CO₂ 排出量を 2015 年比で約 70% 削減することを要求しています³⁰。IEA が策定した「2050 年までのネット・ゼロ世界のエネルギー部門の為にロードマップ」では、全世界で 2050 年までにネット・ゼロ・エミッションの目標を実現するために、EV 及び FCV を含むゼロエミッション車について、2020 年に 5% だった市場シェアを 2030 年までに 64%、2050 年までに 100% まで普及させることが必要だとしています³¹。また、鉄道輸送については、2050 年までのネット・ゼロ・エミッションの実現に向けて、全てのモーター付き交通手段の中で最もエネルギーの消費量と CO₂ の排出量が少ない旅客輸送の手段として、2050 年までに全旅客輸送に占める鉄道輸送の割合を 20% へと引き上げることが求めています³²。

日本における 2019 年度の運輸部門の CO₂ 排出量は 2 億 600 万トンであり、日本全体の排出量の 18.6% を占めました³³。2020 年に提出した現行の約束草案（NDC）に合わせて、政府は運輸部門の CO₂ 排出量を 2030 年度までに 2013 年度比 28% 削減することを目標に設定しています³⁴。日本政府は運輸部門に対して、EV 等の次世代自動車の普及、公共交通機関の利用促進や鉄道貨物輸送へのモーダルシフト等の施策により CO₂ 排出量削減の実現を目指しています³⁵。特に、2050 年までの GHG 排出ネットゼロの実現に向けて策定された「グリーン成長戦略」では³⁶、自動車の電動化を推進することが掲げられています。2035 年までに新車乗用車販売を全て、EV、ハイブリッド車（HV）、プラグインハイブリッド車（PHV）、FCV による電動車とし、商用車についても段階的に電動化の施策を適用することが示されています。また、鉄道輸送は他の輸送手段よりも CO₂ 排出量が少ないことから、政府は 2030 年の同セクターの CO₂ 排出量削減目標について、鉄道へのモーダルシフトを通じた自動車利用の抑制と鉄道のエネルギー効率改善により達成することを計画しています。CO₂ 排出量原単位で見ると、鉄道輸送は乗客の移動距離当たり CO₂ 排出量が自動車を約 87%、航空機を約 81.3% 下回り、貨物 1 トン当たり排出量も貨物車両を約 91%、船舶を約 43.6% 下回ります³⁷。

クリーンな輸送の 카테고리の下で、SMFG/SMBC はグリーンボンドによる調達資金をゼロエミッション車、鉄道輸送、その他の低炭素輸送に関連するプロジェクトに充当する予定です。上記を踏まえ、サステナビリティは、SMFG/SMBC の調達資金の用途は低炭素の輸送手段の普及を支援し、世界の輸送セクターの排出量削減に貢献することが期待されるとの意見を表明します。

グリーンビルディングの重要性

世界では、建築物による最終エネルギー消費量が 2010 年から 2019 年の間で約 8% 増加し、128 エクサジュール（EJ）に達しました。その結果、建築物による CO₂ 排出量（発電による間接排出を考慮）は、2019 年に過去最高の 10Gt に達し、世界の総排出量の 28% を占めました³⁸。世界の建築物の床面積は 2010 年以降、年率 2.5% 前後で拡大しています。一方で、建築物のエネルギー消費原単位（1 m²あたりの最終エネルギー使用量）の減少率は年率 0.5-1% で推移しており、建築物のエネルギー効率の改善が、床面積の増加スピー

²⁷ 国際エネルギー機関（IEA）、「運輸の追跡 2020（英文）」：<https://www.iea.org/reports/tracking-transport-2020>

²⁸ 国際エネルギー機関（IEA）、「運輸（英文）」：<https://www.iea.org/topics/transport>

²⁹ 国際交通フォーラム、「エグゼクティブ・サマリー 国際交通フォーラム 交通の見通し 2021」：<https://www.itf-oecd.org/sites/default/files/transport-outlook-executive-summary-2021-english.pdf>

³⁰ 国際交通フォーラム、「エグゼクティブ・サマリー 国際交通フォーラム 交通の見通し 2021」：<https://www.itf-oecd.org/sites/default/files/transport-outlook-executive-summary-2021-english.pdf>

³¹ 国際エネルギー機関（IEA）、「2050 年までのネットゼロ世界のエネルギー部門のためのロードマップ」：https://iea.blob.core.windows.net/assets/beceb956-0dcf-4d73-89fe-1310e3046d68/NetZeroBy2050-ARoadmapfortheGlobalEnergySector_CORR.pdf

³² 国際エネルギー機関（IEA）、「2050 年までのネットゼロ世界のエネルギー部門のためのロードマップ」：https://iea.blob.core.windows.net/assets/beceb956-0dcf-4d73-89fe-1310e3046d68/NetZeroBy2050-ARoadmapfortheGlobalEnergySector_CORR.pdf

³³ 国土交通省、「運輸部門における二酸化炭素排出量」：https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

³⁴ 「日本の約束草案」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113664.pdf>

³⁵ 「日本の約束草案」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113664.pdf>

³⁶ 経済産業省、「2050 年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」：<https://www.meti.go.jp/press/2021/06/20210618005/20210618005-3.pdf>

³⁷ 国土交通省、「運輸部門における二酸化炭素排出量」：https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/environment/sosei_environment_tk_000007.html

³⁸ 国際エネルギー機関（IEA）、「建築物の追跡 2020（英文）」：<https://www.iea.org/reports/tracking-buildings-2020>

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

ドを下回っています³⁹。IEA は SDS において⁴⁰、気温上昇を 1.5°C以内に抑えるためには、世界全体でエネルギー消費原単位を年間 2.5%以上低下させることが必要だと説明しており、新規・既存建築物のエネルギー効率の改善は先進国に限らず新興国・途上国においても気候変動対策として必要不可欠なものとなっています。

2019 年度時点で、日本の建築物による最終エネルギー消費量は 1990 年度から約 20%増加し⁴¹、建築物からの CO₂ 排出量は日本の CO₂ 総排出量の約 30%を占めています^{42 43}。日本のエネルギー需要と CO₂ 排出量における建築物の重要性を踏まえ、政府は 2015 年に建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）を施行し⁴⁴、建築物のエネルギー効率改善に努めており、その取り組みの一環として、建築物のエネルギー消費性能基準への適合を段階的に義務化しています。また、2020 年に提出し、GHG 排出量を 2030 年までに 2013 年度比 26%削減することを公約した日本の NDC では⁴⁵、2030 年度の GHG 排出量の削減目標達成に向けて、建築物に対して CO₂ 排出量を約 40%削減する目標を設定しました。

グリーンビルディングの 카테고리の下で、SMFG/SMBC はグリーンボンドによる調達資金を第三者機関によるグリーンビルディング認証を取得したグリーンビルディングに充当する予定です。本フレームワークの適格クライテリアにおいて特定された認証制度の評価項目には、エネルギー効率のほか、水利用、廃棄物の排出などその他の環境特性が含まれます。上記を踏まえ、サステナリティクスは、SMFG/SMBC が予定するグリーンビルディングの 카테고리の下での調達資金の用途は、日本及び世界の建築物による環境への影響を低減し、建築物由来のエネルギー消費量と CO₂ 排出量の削減を通じて、日本の気候関連目標の達成を後押しすることが期待されるとの意見を表明します。

「持続可能な開発目標 (SDGs)」への貢献

「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals (SDGs))」は 2015 年 9 月に策定され、持続可能な開発を実現するための 2030 年までの目標が設定されました。本フレームワークに基づいて発行されるボンドは以下の SDGs 目標を推進するものです。

資金用途のカテゴリ	SDG	SDG 目標
再生可能エネルギー	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	7.2 2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
エネルギー効率	7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	7.3 2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。
グリーンビルディング	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う。
クリーン運輸	11. 住み続けられるまちづくりを	11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

³⁹ 国際エネルギー機関 (IEA)、「建築物の追跡 2020 (英文)」：<https://www.iea.org/reports/tracking-buildings-2020>

⁴⁰ 国際エネルギー機関 (IEA)、「報告書抜粋 持続可能な開発のためのシナリオ」：<https://www.iea.org/reports/world-energy-model/sustainable-development-scenario>

⁴¹ 資源エネルギー庁、「2019 年度エネルギー需給実績 (確報)」：<https://www.meti.go.jp/press/2021/04/20210413004/20210413004-1.pdf>

⁴² 「2019 年度 (令和元年度) の温室効果ガス排出量 (確報値) について」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/116118.pdf>

⁴³ 建築物の最終エネルギー消費量と CO₂ 排出量は家庭部門と業務その他部門を合わせたデータとする。

⁴⁴ 国土交通省、「建築物省エネ法の概要」：<https://www.mlit.go.jp/common/001178846.pdf>

⁴⁵ 「日本の約束草案」：<https://www.env.go.jp/press/files/jp/113664.pdf>

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

汚染の防止と管理	12. つくる責任つかう責任	12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
----------	----------------	---------------------------------------------------------

結論

SMFG／SMBC は、三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークを策定し、本フレームワークに基づいてグリーンボンドを発行し、調達資金を再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、クリーン運輸、汚染の防止と管理に係るファイナンス資金及び／又はリファイナンス資金に充当する予定です。サステナリティクスは、調達資金の充当を受けるプロジェクトは、環境改善効果を創出することが期待されるものと考えます。

本フレームワークでは、調達資金を追跡、充当、管理するためのプロセスが説明され、充当状況と資金使用による改善効果の報告に対する約束が示されています。さらにサステナリティクスは、本フレームワークが同グループのサステナビリティ戦略と整合し、資金使用のカテゴリーは SDGs の目標 7、9、11 及び 12 の推進を後押しするものと考えます。また、サステナリティクスは SMFG／SMBC は調達資金の充当を受ける適格プロジェクトに一般的に付随する環境及び社会的リスクを特定、管理及び緩和する為の十分な体制を有すると考えます。

上記を踏まえ、サステナリティクスは、SMFG／SMBC は、グリーンボンドを発行するにあたって十分な体制を有し、本フレームワークは GBP の 4 つの要件及び日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版と適合し、信頼性及び透明性が高いものであるとの意見を表明します。

参考資料

参考資料 1：グリーンビルディング認証スキームの概要

	LEED ⁴⁶	BREEAM ⁴⁷	CASBEE 評価認証制度 ⁴⁸
背景	LEED (Leadership in Energy and Environmental Design) は、世界中で使用されている居住用及び商業用不動産向けの米国の認証制度です。LEED は非営利団体である米国グリーンビルディング協議会 (USGBC) によって開発され、建築物の設計、建設、保守及び運用を評価しています。	BREEAM (イングランド建築研究所建築物性能評価制度) は当初、イングランドの建築研究所 (BRE) によって 1990 年に発行され、新築、改築、増築に使用されています。	CASBEE (建築環境総合性能評価システム) : Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency) 評価認証制度は、建築物の環境性能を評価し、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構が認定した第三者機関が認証する日本のグリーンビルディング認証制度です。同制度には、建築物の種類に応じ、「CASBEE-建築」、「CASBEE-不動産」及び「CASBEE-戸建」があります。
認証レベル	Certified Silver Gold Platinum	Pass Good Very Good Excellent Outstanding	C ランク B-ランク B+ランク A ランク S ランク ※CASBEE-不動産は C ランクを除く 4 段階評価
評価領域：環境プロジェクト・マネジメント	なし	環境評価カテゴリーの「マネジメント」は、プロジェクト・マネジメント、導入、環境外乱が最小限の作業現場、利害関係者の関与など様々な側面に対応しています。	CASBEE は、建築物敷地境界の内側と外側という 2 つの主要な評価分野 (Q (建築物の環境品質 Quality)、L (建築物の環境負荷 Load)) の両側面から評価します。 ※CASBEE-不動産は上記評価分野なし
評価領域：建築物の環境性能	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー及び大気 ・ 持続可能な敷地 ・ 立地と交通 ・ 材料と資源 ・ 水の効率性 ・ 室内環境の質 ・ デザインの革新性 ・ 地域別重み付け 	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー ・ 土地利用とエコロジー ・ 汚染 ・ 交通 ・ 材料 ・ 水 ・ 廃棄物 ・ 健康と福利の革新性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ エネルギー消費 ・ 資源循環 ・ 地域環境 ・ 室内環境 ※CASBEE-不動産は、エネルギー/GHG、水、資源、生物多様性、屋内環境

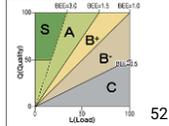
⁴⁶ 米国グリーンビルディング協議会、「LEED レーティングシステム (英文)」 : <https://new.usgbc.org/leed>

⁴⁷ BREEAM、「BREEAM とは (英文)」 : <https://www.breeam.com/>

⁴⁸ 一般社団法人 建築環境・省エネルギー機構、「CASBEE 評価認証制度」 : <http://www.ibec.or.jp/CASBEE/certification/certification.html>

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク

ワークグリーンボンドフレームワーク

<p>要件</p>	<p>必須条件（認証レベルとは無関係）を満たすとともに、評価項目に関連したポイントを取得</p> <p>上記のポイントの合計に応じて LEED 認証レベルを取得することになります。</p> <p>LEED には異なるいくつかのレーティング・システムがあります。各格付レーティング・システムは、特定の分野（新築、大規模リフォーム、コア及びシェル開発、学校/小売/医療施設の新築及び大規模改築、既存不動産の運営及び保守）に適用できるように設計されています。</p>	<p>認証レベルに応じた必須条件を満たすとともに、評価項目に関連したポイントを取得</p> <p>取得したポイントは項目ごとに重み付けされて⁴⁹、獲得した総合スコア（パーセンテージで表されます）に基づいて BREEAM 認証レベルの証明書が与えられます。BREEAM の項目の大部分には柔軟性があり、クライアントは BREEAM のパフォーマンススコアの作成に当たり、遵守すべき項目を選択することができます。</p> <p>BREEAM には 2 つの段階と監査レポートがあります。評価基準が異なる「BREEAM 設計段階（BREEAM DesignStage）」と「建設後段階（Post Construction Stage）」です。</p>	<p>スコアリングによるパフォーマンス評価</p> <p>CASBEE は、評価指標として BEE（Built Environment Efficiency）を用いています。BEE とは、Q（建築物の環境品質）を分子、L（建築物の環境負荷）を分母として算出される指標です。Q と L は、上記 4 つの評価領域の分類と再構成を通じて算定されます。</p> <p>※CASBEE-不動産は、BEE を用いず、加点方式により評価。必須項目を満たさない場合は、評価の対象外。</p>
<p>パフォーマンス表示</p>	 <p>Platinum</p> <p>80+ points earned 50</p>	 <p>Pass Outstanding 51</p>	
<p>定性的考察</p>	<p>世界的に認知され適用されています。</p>	<p>世界的に認知され適用されています。</p>	<p>CASBEE は、国土交通省の支援の下、産官学共同プロジェクトとして継続的に開発が行われています。日本では、多くの地方自治体が、建築許可審査の際に CASBEE による評価書の提出を義務付けています。</p>

⁴⁹ BREEAM の重み付け：マネジメント 12%、健康と福利 15%、エネルギー 19%、交通 8%、水 6%、材料 12.5%、廃棄物 7.5%、土地利用とエコロジー 10%、汚染 10%、革新性 10%。したがって、エネルギーの項目で取得した 1 点は、集計段階で汚染の項目で取得した 1 点の 2 倍の価値を持つことになります。

⁵⁰ 米国グリーンビルディング協議会、「LEED によるグリーンビルディングリーダーシップ（英文）」：<https://new.usgbc.org/leed>

⁵¹ BREEAM、「BREEAM とは（英文）」：<https://www.breeam.com/>

⁵² 一般社団法人 建築環境・省エネルギー機構、「評価の仕組みと環境性能効率（BEE）」：http://www.ibec.or.jp/CASBEE/CASBEE_outline/method.html

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワークグリーンボンドフレームワーク

参考資料 2：日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版への適合性

4つの要素	適合性	サステナビリティスのコメント
1. 調達資金の使途	適合	本フレームワークの中で説明される適格プロジェクトのカテゴリーである、再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、クリーンな輸送、汚染の防止と管理は、日本のグリーンボンドガイドライン 2020 年版において明確な環境改善効果を有する資金使途として認められているものです。また、本フレームワークにおいて、SMFG／SMBC は調達資金の使途についての詳細と並んで、適格プロジェクトに付随する環境リスクを管理・低減するための施策について説明しており、投資家は事前に関連することがあります。更にサステナビリティスは、SMFG／SMBC が長期にわたり維持が必要となる資産に対して複数のグリーンボンドの発行を通じてリファイナンスを行う場合、資産の経過年数と残存耐用年数、並びにリファイナンスされる額を開示し、環境改善効果の長期的な持続可能性を評価し、必要に応じて第三者機関の評価を取得する予定であることを確認しました。
2. プロジェクトの評価及び選定プロセス	適合	SMFG／SMBC は本フレームワークにおいて、グリーンボンドの発行により実現を目指す環境目標について説明しています。また、フレームワークでは、適格・除外クライテリアと、適格プロジェクトの評価・選定のプロセスが説明されています。
3. 調達資金の管理	適合	SMFG／SMBC は本フレームワークにおいて、グリーンボンドの償還までの間、SMFG の企画部 IR 室が社内システムを用いて年一回、調達資金の充当状況を追跡・管理することを説明しています。同グループはグリーンボンドの発行から 36 カ月以内にグリーン適格プロジェクトへの調達資金の充当を完了する予定です。調達資金が充当されるまでの間、未充当資金は短期金融商品に投資される予定です。
4. レポーティング	適合	SMFG／SMBC は本フレームワークにおいて、調達資金の全額が充当されるまでの間に年一回、また、その後重要な事象が発生した場合には適時、調達資金の充当状況と環境改善効果について報告することを説明しています。資金充当状況レポートには調達資金のグリーン適格プロジェクトへの充当額、充当を受けたプロジェクトの概要、未充当資金の額、充当予定時期、並びに未充当資金の管理方法が実務上可能な範囲で含まれます。インパクトレポートでは実務上可能な範囲で、定量的・定性的指標が開示されます。再生可能エネルギーのカテゴリーにおいて、SMBC グループは発電容量（MW）と CO ₂ 排出削減相当量（トン単位）について報告することを予定しています。資金使途の他のカテゴリーではマーケット・ベスト・プラクティスに沿って適切な指標が報告されます。

参考資料 3：グリーンボンド／グリーンボンド・プログラム - 外部機関レビュー フォーム

セクション 1. 基本情報

発行体の名称:	株式会社三井住友フィナンシャルグループ (SMFG) 株式会社三井住友銀行 (SMBC)
グリーンボンド ISIN コード／発行体グリーンボ ンドフレームワークの名称 (該当する場合):	三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク
レビュー機関の名称:	サステイナリティクス
本フォームの記入完了日:	2021 年 12 月 20 日
レビューの発行日:	

セクション 2. レビューの概要

レビューの範囲

レビューの範囲では、以下の項目を適宜使用/採用しています。

本レビューでは次の要素を評価し、GBP との整合性を確認しました。

- | | |
|---------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の使途 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価及び選定のプロセス |
| <input checked="" type="checkbox"/> 調達資金の管理 | <input checked="" type="checkbox"/> レポーティング |

レビュー機関の役割

- | | |
|----------------------------------------------------------------------|---------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> コンサルティング (セカンドパーティ・オピ
ニオンを含む) | <input type="checkbox"/> 認証 |
| <input type="checkbox"/> 検証 | <input type="checkbox"/> レーティング |
| <input type="checkbox"/> その他 (具体的に記入して下さい) | |

注：レビューが複数ある場合やレビュー機関が異なる場合は、レビューごとに別々のフォームを使用して下さい。

レビューの要約及び／又はレビュー全文へのリンク (該当する場合)

上記「評価概要」を参照ください。

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

セクション 3. レビューの詳細

レビュー機関は、以下の情報を可能な限り詳細に提供し、コメントセクションを使用してレビューの範囲を説明することが推奨されています。

1. 調達資金の使途

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

資金使途の対象となる適格カテゴリー、再生可能エネルギー、エネルギー効率、グリーンビルディング、クリーン運輸、汚染の防止と管理は、GBPにおいて認められているカテゴリーと合致しています。また、サステイナリティクスは、適格プロジェクトは、環境改善効果をもたらす、国際連合が定める持続可能な開発目標（SDGs）の目標 7、9、11 及び 12 を推進するものと考えます。

資金の使途のカテゴリー（分類は GBP に基づく）

- | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 再生可能エネルギー | <input checked="" type="checkbox"/> エネルギー効率 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 汚染防止及び抑制 | <input type="checkbox"/> 自然生物資源の持続可能な管理と土地の使用 |
| <input type="checkbox"/> 陸上及び水生生物の多様性の保全 | <input checked="" type="checkbox"/> クリーン輸送 |
| <input type="checkbox"/> 持続可能な水資源及び廃水管理 | <input type="checkbox"/> 気候変動への適応 |
| <input type="checkbox"/> 高環境効率商品、環境適応商品、環境に配慮した生産技術及びプロセス | <input checked="" type="checkbox"/> グリーンビルディング |
| <input type="checkbox"/> 発行の時点では確認されていないが、将来的にGBPのカテゴリーに適合するか、又はまだGBPのカテゴリーになっていないその他の適格分野に適合すると現時点で予想される | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

GBPのカテゴリーにない場合は、環境分類を記入して下さい（可能な場合）

2. プロジェクトの評価及び選定のプロセス

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

株式会社三井住友フィナンシャルグループの企画部 IR 室と株式会社三井住友銀行の市場資金部が本フレームワークの適格クライテリアに基づき、グリーンボンドの適格プロジェクトを決定します。最終判断は株式会社三井住友フィナンシャルグループの企画部長が行います。株式会社三井住友銀行は環境及び社会的リスクを管理するためのプロセスを定めており、本フレームワークに基づく資金充当に関する全ての判断に適用されます。サステイナリティクスは、同リスク管理体制は適切であり、プロジェクトの選定のプロセスはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

評価・選定

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体のサステナビリティ目標は、環境改善効果をもたらす | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトが適格カテゴリーの範囲に適合していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> グリーンボンドによる調達資金に適格なプロジェクトのクライテリアが定義されており、その透明性が担保されている | <input checked="" type="checkbox"/> ドキュメント化されたプロセスにより、プロジェクトに関連した潜在的ESGリスクを特定及び管理していることが判断される |
| <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクトの評価・選定に関するクライテリアのサマリーが公表されている | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

責任に関する情報及び説明責任に関する情報

- | | |
|-------------------------------------------------------------------|----------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 外部機関による助言又は検証を受けた評価／選定のクライテリア | <input type="checkbox"/> 組織内での評価 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

3. 資金管理

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

株式会社三井住友フィナンシャルグループの企画部 IR 室が社内システムを用いて年一回、グリーンボンドによる調達資金の充当状況を追跡・管理します。調達資金はグループ間ローンとして株式会社三井住友銀行に融資されます。調達資金が全額充当されるまでの間、未充当資金は短期金融商品に投資される予定です。これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

調達資金の追跡管理:

- | |
|--------------------------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 発行体はグリーンボンドの調達資金を体系的に区別又は追跡管理している |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当の資金の運用に使用する予定の一時的な投資手段の種類が開示されている |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

その他の情報開示

- | | |
|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 新規の投資にのみ充当 | <input checked="" type="checkbox"/> 既存と新規の投資に充当 |
| <input type="checkbox"/> 個別の支出に充当 | <input type="checkbox"/> 支出ポートフォリオに充当 |
| <input checked="" type="checkbox"/> 未充当資金のポートフォリオ残高を開示 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）： |

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

4. レポーティング

セクションについての総合的コメント（該当する場合）

調達資金が全額充当されるまでの間、株式会社三井住友フィナンシャルグループと株式会社三井住友銀行は自社のウェブサイト上で年一回、調達資金の充当状況と環境改善効果について報告する予定です。資金充当状況レポーティングには調達資金の充当額、未充当額に加えて、充当を受けたプロジェクトの概要、融資残高及び融資の当初実行日が含まれます。インパクトレポーティングでは適格カテゴリーに沿って実務上可能な範囲で、プロジェクトの定量的・定性的指標が開示されます。これはマーケット・プラクティスに合致していると考えます。

資金使途レポーティング

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト・ポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 個々の債券 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい）： |

報告される情報

- | | |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 充当額 | <input type="checkbox"/> 投資額全体におけるグリーンボンドによる調達額の割合 |
| <input checked="" type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） 充当を受けたプロジェクトの詳細、融資残高及び融資の当初実行日、未充当資金の額、調達資金がグリーン適格プロジェクト又は短期金融商品に投資されていることに関する経営陣からの表明 | |

頻度

- | | |
|-------------------------------------------|------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 毎年 | <input type="checkbox"/> 半年毎 |
| <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） | |

インパクト・レポーティング

- | | |
|-----------------------------------|------------------------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> プロジェクト単位 | <input checked="" type="checkbox"/> プロジェクト・ポートフォリオ単位 |
| <input type="checkbox"/> 個々の債券 | <input type="checkbox"/> その他（具体的に記入して下さい） |

報告される情報（予想又は事後の報告）

- | | |
|----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 温室効果ガスの排出量／削減量 | <input type="checkbox"/> 消費エネルギーの削減量 |
| <input type="checkbox"/> 水消費量の削減量 | <input checked="" type="checkbox"/> その他のESG指標（具体的に記入して下さい）：再生可能 |

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

エネルギーに係るプロジェクトの年間発電容量

頻度

- 毎年
 半年毎
 その他（具体的に記入して下さい）

開示の方法

- 財務報告書に掲載
 サステナビリティ・レポートに掲載
 臨時報告書に掲載
 その他（具体的に記入して下さい）：SMFG のウェブサイト
 レポーティングは審査済み（「審査済み」の場合、どの部分が外部審査の対象かを明示して下さい）

参考情報へのリンク先の欄で報告書の名称と発行日を明記して下さい（該当する場合）

参考情報へのリンク先（例えば、レビュー機関の審査手法、実績、発行体の参考文献などへのリンク）

参照可能なその他の外部審査（該当する場合）

提供レビューの種類

- コンサルティング（セカンドパーティ・オピニオンを含む）
 認証
 検証／監査
 レーティング（格付け）
 その他（具体的に記入して下さい）

レビュー機関

発行日

グリーンボンド原則（GBP）が定義する外部レビュー機関の役割について

- i. セカンドパーティ・オピニオン：発行体とは独立した環境面での専門性を有する機関がセカンドパーティ・オピニオンを発行することができる。その機関は発行体のグリーンボンドフレームワークにかかるアドバイザーとは独立しているべきであり、さもなければセカンドパーティ・オピニオンの独立性を確保するために情報隔壁のような適切な手続きがその機関のなかで実施されるものとする。セカンドパーティ・オピニオンは通常、GBP との適合性の査定を伴う。特に、発行体の包括的な目的、戦略、環境面での持続可能性に関連する理念及び／又はプロセス、かつ資金用途として予定されるプロジェクトの環境面での特徴に対する評価を含み得る。
- ii. 検証：発行体は、典型的にはビジネスプロセス及び／又は環境基準に関連する一定のクライテリアに照らした独立した検証を取得することができる。検証は、発行体が作成した内部又は外部基準や要求との適合性に焦点を当てることができる。原資産の環境面での持続可能性に係る特徴についての評価を検証と称し、外部クライテリアを参照することもできる。発行体の資金用途の内部的な追跡手法、グリーンボンドによる調達

三井住友フィナンシャルグループ／三井住友銀行 グリーンボンドフレームワーク ワークグリーンボンドフレームワーク

資金の配分、環境面での影響評価に関する言及又はレポーティングの GBP との適合性の保証もしくは証明を検証と称することもできる。

- iii. 認証：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク、又は調達資金の用途について、一般的に認知された外部のグリーン基準もしくは分類表示への適合性に係る認証を受けることができる。基準もしくは分類表示は特定のクライテリアを定義したもので、この基準に適合しているかは通常、認証クライテリアとの適合性を検証する資格を有し、認定された第三者機関が確認する。
- iv. グリーンボンドスコアリング／格付け：発行体は、グリーンボンドやそれに関連するグリーンボンドフレームワーク又は資金用途のような鍵となる要素について、専門的な調査機関や格付機関などの資格を有する第三者機関の、確立されたスコアリング／格付手法を拠り所とする評価又は査定を受けることができる。そのアウトプットは環境面での実績データ、GBPに関連するプロセス又は2℃気候変動シナリオなどの他のベンチマークに着目する場合がある。グリーンボンドスコアリング／格付けは、たとえ重要な環境面でのリスクを反映していたとしても、信用格付けとは全くの別物である。

免責事項

© Sustainalytics 2021 無断複写・複製・転載を禁ず

本書に包含又は反映されている情報、手法及び意見は、サステナリティクス及び／又はその第三者供給者の所有物（以下、「第三者データ」）であり、サステナリティクスが開示した形式及びフォーマットによる場合又は適切な引用及び表示が確保される場合のみ第三者へ提供されます。これらは、情報提供のみを目的として提供されており、（1）製品又はプロジェクトの保証となるものではなく、（2）投資助言、財務助言又は目論見書となるものではなく、（3）有価証券の売買、プロジェクトの選択又は何らかの種類の商取引の実施の提案又は表示と解釈してはならず、（4）発行体の財務業績、金融債務又は信用力の評価を表明するものではなく、（5）いかなる募集開示にも組み込まれておらず、組み込んではなりません。

これらは、発行体から提供された情報に基づいたものですので、これらの商品性、完全性、正確性、最新性又は特定目的適合性は保証されていません。情報及びデータは、現状有姿にて提供されており、それらの作成及び公表日時点のサステナリティクスの意見を反映しています。サステナリティクスは、法律に明示的に要求されている場合を除き、いかなる方法であっても、本書に含まれた情報、データ又は意見の使用に起因する損害について一切責任を負いません。第三者の名称又は第三者データへの言及は、かかる第三者に所有権があることを適切に表示するためのものであり、その後援又は推奨を意味するものではありません。当社の第三者データ提供者のリスト及びこれら各者の利用規約は、当社のウェブサイトに掲載されています。詳しくは、<http://www.sustainalytics.com/legal-disclaimers> をご参照ください。

発行体は、自らが確約した内容の確実な遵守とその証明、履行及び監視について全責任を負います。

英語版と翻訳版との間に不一致がある場合、英語版が優先されます。

サステイナリティクス（モーニングスター・カンパニー）

サステイナリティクスは、モーニングスター・カンパニーであり、環境・社会・ガバナンス（ESG）とコーポレート・ガバナンスに関する調査、評価及び分析を行う独立系機関であり、責任投資（RI）戦略の策定と実施について世界中の投資家をサポートしています。ESG 及びコーポレート・ガバナンスに関する情報及び評価を投資プロセスに組み込んでいる、数百に及ぶ世界の主要な資産運用会社や年金基金を支援しています。また、多国籍企業や金融機関、各国政府を含む世界の主要な発行体に、グリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドのフレームワークに対する信頼性の高いセカンドパーティ・オピニオンを提供しています。2020年には、Climate Bonds Initiative により、3年連続で「気候ボンドのレビューにおける最大の認証機関」に選ばれたほか、Environmental Finance 誌により、2年連続で「最大の外部レビュー機関」に認定されました。詳しくは、www.sustainalytics.com をご参照ください。

